

別紙様式第 5 号（別記 2 第10の 4 関係）

番 号
年 月 日

地域農業再生協議会長 殿

取組主体名
代表 ○○○○

産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画の承認（変更承認）申請に
ついて

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和 4 年12月12日付け 4 農産第3506
号）別記 2 の第10の 4 の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。

記

添付書類 産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画書

(別添参考様式3-1号(別記2別紙様式第5号関係)(収益性向上対策のうち基金事業(うち生産支援事業等)・整備事業)

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書(収益性向上タイプ)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

事業実施年度 令和〇〇(西暦〇〇)~〇〇(西暦〇〇)年度

都道府県・市町村名 〇〇

取組主体名 〇〇
代表者 〇〇

（収益性向上対策のうち基金事業（うち生産支援事業等）・整備事業）

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書（収益性向上タイプ）
（取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書）

1 取組主体の情報

地域協議会名		取組主体名		代表者氏名		区分	
住所	〒	—		電話番号			

（注１）「区分」欄には、交付等要綱別表２に定める取組主体の区分を記入すること。
（注２）定款、規約等及び収支予算（又は収支決算）等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 産地パワーアップ計画

地域協議会 等名	整理 番号	地区名	作物 名	取組内容	面積	成果目標			事後評価の検証方法 （現状値及び目標値の算出方法） （※定量的な検証ができること。）	備考
						現状	目標	実績		
					単位	年 度	年 度	年 度		
					ha					

（注１）「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。
（注２）成果目標は、この計画を位置づける産地パワーアップ計画の成果目標（別記２の第４の５の（１）のいずれか）を記載すること。
（注３）中山間地域所得確保計画又は中山間地域所得向上計画と連携する産地パワーアップ計画である場合は、備考欄にその旨を記載すること。

3 事業計画（実績）

（１）総括表

		総事業費 (円)				年度別内訳										備考	
						〇〇（西暦〇〇）年度					〇〇（西暦〇〇）年度						
						総事業費					総事業費						
						(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他		(円)
基金事業	整備事業																
	生産支援事業																
	うち、農業機械等の購入、生産資材の購入等																
	うち、スマート農業導入、定着関連費用																
	計																
整備事業																	
合計																	

（注１）整備事業について、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。
（注２）生産支援事業のうち、スマート農業推進枠の追加助成費を利用しない場合は、内訳を削ること。

○ 添付資料

1 基金事業

（１）生産支援事業は、別紙２及び別添１～３のうち該当するものを添付すること。

（２）整備事業は、別紙１及び次に掲げる資料を添付すること。

① 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、 ② 費用対効果分析、 ③ 施設の規模算定根拠、 ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑤ 位置、配置図、平面図、 ⑥ 施設の管理運営規程、 ⑦ 収支計画、 ⑧ 再編利用計画書（既存施設の再編合理化の取組を行う場合）、 ⑨ その他都道府県知事が必要と認める資料 等

2 整備事業

別紙１及び次に掲げる資料を添付すること。

① 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、 ② 費用対効果分析、 ③ 施設の規模算定根拠、 ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑤ 位置、配置図、平面図、 ⑥ 施設の管理運営規程、 ⑦ 収支計画、 ⑧ 再編利用計画書（既存施設の再編合理化の取組を行う場合）、 ⑨ その他都道府県知事が必要と認める資料 等

（２）内訳

別添のとおり。

(別添 1)

ア 基金事業

内訳

a 整備事業

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力 等)	総事業費 (円)	事業費の内訳				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	利用率 (○年度)	収支率 (○年度)	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性
											国費	都道府県費	市町村費	その他										
								現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)														
附帯事務費（都道府県、市町村）																								
計																								
合計																								

b 生産支援事業

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標	事業内容 (機械（能力、台数）、リース機械（能 力、台数）、資材費等)	総事業費 (円)	国費				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性
計																						
計																						
合計																						

（注 1）「No.」欄には、産地パワーアップ計画の 1 の（4）の番号を記載すること。

（注 2）整備事業の附帯事務費の事業内容欄は、農産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

（注 3）生産支援事業において果樹の改植を行う場合は、「対象作物名」欄に対象品目、品種を記載すること（産地パワーアップ計画に定める対象品目、品種に限る）。

また、「面積」欄は実施面積を記載すること。

（注 4）整備事業の「取組目標」欄には、共通 8 の整備事業における配分基準において定める達成すべき成果目標基準から選択したものを記載すること。生産支援事業の「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

（注 5）生産支援事業の「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること（機械導入以外の場合は「－」を記載）。

（注 6）整備事業で交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入すること。

（注 7）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（注 8）目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

（注 9）整備事業で複数年計画として妥当性協議を終えた取組については、備考欄に複数年計画であることを明記すること。

c スマート農業技術を円滑に導入・定着させるための取組

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	事業内容 (オペレーター養成費・賃金、技術コン サルタント料、保険料等)	総事業費 (円)	費				完了 年月日	備考
									国費	都道府県費	市町村費	その他		
計														
合計														

（注）「No.」欄には、1 の（4）の番号を記載すること。

(別添 2)

イ 整備事業

内訳

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力 等)	総事業費 (円)	完了 年月日				事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	利用率 (〇年度)	収支率 (〇年度)	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性			
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)			国費	都道府県費	市町村費	その他												
附帯事務費（都道府県、市町村）																												
計																												
合計																												

（注 1）「No.」欄には、産地パワーアップ計画の 1 の（4）の番号を記載すること。

（注 2）附帯事務費の事業内容欄は、農産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

（注 3）「取組目標」欄には、共通 8 の整備事業における配分基準において定める達成すべき成果目標基準から選択したものを記入すること。

（注 4）交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入するほか、備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（注 5）目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

（注 6）複数年計画として妥当性協議を終えた取組については、備考欄に複数年計画であることを明記すること。

4 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。□

（次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。）

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

5. 「農業分野におけるAIデータ契約ガイドラインに関する契約ガイドライン」に則した契約

申請時	実施状況報告時

※「農業分野におけるAIデータ契約ガイドラインに関する契約ガイドライン」に則した契約を予定又は締結した場合は、チェックをすること。

6 オープンAPIへの対応

トラクター、コンバイン又は田植機の導入又はリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、導入を希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している ☒ 整備している ☐ 整備していない

整備していない

(参考) APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している整備する見込みである農機メーカー

(令和6年10月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation (Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、

Deere & Company (John Deere), SDF group (SAME, DEUTZ-FAHR, Lamborghini)

- ※1 「整備していない」にチェックをした場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。

- ※2 なお、「整備していない」にチェックをした場合でも、導入を希望されるトラクター、コンバイン、田植機のメーカーが農機データを取得するシステムを備えた製品を製造している場合はメーカーの変更等の対応は不要です。

（収益性向上対策のうち基金事業うち生産支援事業（施設園芸エネルギー転換枠））

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書（収益性向上タイプのうち施設園芸エネルギー転換枠）
（取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書）

1 取組主体の情報

地域協議会名		取組主体名		代表者氏名		区分	
住所	〒 —			電話番号			

（注１）「区分」欄には、交付等要綱別表２に定める取組主体の区分を記入すること。

（注２）定款、規約及び収支予算（又は収支決算）等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 産地パワーアップ計画

地域協議会 等名	整理 番号	地区名	作物 名	取組内容	面積 単位	成果目標				事後評価の検証方法 （現状値及び目標値の算出方法） （※定量的な検証ができること。）	備考
						現状 年度	目標 年度	実績 年度			
					ha						

（注１）「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

（注２）品目別に記載すること（複数品目ある場合は行を追加すること）。

（注３）成果目標は、この計画を位置づける産地パワーアップ計画の成果目標（別記２の別紙１のⅠの１の（７）のイの（イ）のいずれか）を記載すること。

3 事業計画（実績）

（１）総括表

		総事業費 （円）				備考
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
基金事業						
	生産支援事業（施設園芸エネルギー転換枠）					
合計						

○ 添付資料

1 基金事業

（１）生産支援事業は、別紙２及び別添１、３のうち該当するものを添付すること。

（２）内訳

ア 基金事業

内訳

生産支援事業（施設園芸エネルギー転換枠）

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (機械(能力、台数)、リース機械(能力、台数)、資材費等)	総事業費 (円)					完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性			
								現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他												
合計																											

（注１）「No.」欄には、産地パワーアップ計画の１の（４）の番号を記載すること。

（注２）「面積」欄には、助成対象作物の面積を記載すること。

（注３）「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

（注４）「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること（機械導入以外の場合は「－」を記載）。

（注５）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（注６）目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

4 誓約・同意事項

「燃油価格高騰対策の加入に関する誓約事項」について誓約する。 ☐

（次の「燃油価格高騰対策の加入に関する誓約事項」について同意する場合は、口印にレ点を必ずご記入ください。）

燃油価格高騰対策の加入に関する誓約事項

燃油価格高騰対策に加入しています。又は、今後、加入します。

5 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。 ☐

（次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、口印にレ点を必ずご記入ください。）

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

(収益性向上対策のうち基金事業うち生産支援事業（持続的畑作確立枠））

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書（収益性向上タイプのうち持続的畑作確立枠）
（取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書）

1 取組主体の情報

地域協議会名		取組主体名		代表者氏名		区分	
住所	〒 ー			電話番号			

（注１）「区分」欄には、交付等要綱別表２に定める取組主体の区分を記入すること。

（注２）定款、規約等及び収支予算（又は収支決算）等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 産地パワーアップ計画

地域協議会 等名	整理 番号	地区名	作物名	取組内容	面積	成果目標				事後評価の検証方法 （現状値及び目標値の算出方法） （※定量的な検証ができること。）	備考
						現状 年度	目標 年度	実績 年度			
					単位 ha						

（注１）「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

（注２）成果目標は、この計画を位置づける産地パワーアップ計画の成果目標（別記２の別紙１のⅠの１の（７）のウの（イ）いずれか）を記載すること。

3 事業計画（実績）

（１）総括表

		総事業費 (円)				備考
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
基金事業						
	生産支援事業（持続的畑作確立枠）					
合計						

○ 添付資料

1 基金事業

（１）生産支援事業は、別紙２及び別添１、３のうち該当するものを添付すること。

（２）内訳

ア 基金事業

内訳

生産支援事業（持続的畑作確立枠）

No.	地区名	取組 主体名	助成対象 作物	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標	事業内容 (機械(能力、台数)、リース機械(能力、台数))			総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性
									現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)	国費	都道府県費	市町村費	その他								
合計																							

（注１）「No.」欄には、産地パワーアップ計画の１の（４）の番号を記載すること。

（注２）「面積」欄には、助成対象作物の面積を記載すること。

（注３）「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

（注４）「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること（機械導入以外の場合は「－」を記載）。

（注５）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（注６）目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

4 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。 ☐

（次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、☐印にレ点を必ずご記入ください。）

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

（収益性向上対策のうち基金事業うち生産支援事業（土地利用型作物種子枠））

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書（収益性向上タイプのうち土地利用型作物種子枠）
（取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書）

1 取組主体の情報

地域協議会名		取組主体名		代表者氏名		区分	
住所	〒 ー			電話番号			

（注１）「区分」欄には、交付等要綱別表２に定める取組主体の区分を記入すること。

（注２）定款、規約等及び収支予算（又は収支決算）等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 産地パワーアップ計画

地域協議会 等名	整理 番号	地区名	作物名	取組内容	面積	成果目標				事後評価の検証方法 （現状値及び目標値の算出方法） （※定量的な検証ができること。）	備考
						現状 年度	目標 年度	実績 年度			
					単位 ha						

（注１）「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

（注２）成果目標は、この計画を位置づける産地パワーアップ計画の成果目標（別記２の別紙１のⅠの１の（７）のエの（イ）のいずれか）を記載すること。

3 事業計画（実績）

（１）総括表

	基金事業	生産支援事業（土地利用型作物種子枠）	総事業費 （円）				備考
			国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計							

○ 添付資料

1 基金事業

（１）生産支援事業は、別紙２及び別添１、３のうち該当するものを添付すること。

（２）内訳

ア 基金事業

内訳

生産支援事業（土地利用型作物種子枠）

No.	地区名	取組 主体名	助成対象 作物	面積 （ha）	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標	事業内容 （機械（能力、台数）、リース機械（能力、台数）			総事業費 （円）				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性
									現状値 （○年度）	目標値 （○年度）	実績 （○年度）	国費	都道府県費	市町村費	その他								
合計																							

（注１）「No.」欄には、産地パワーアップ計画の１の（４）の番号を記載すること。

（注２）「面積」欄には、助成対象作物の面積を記載すること。

（注３）「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

（注４）「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること（機械導入以外の場合は「－」を記載）。

（注５）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（注６）目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

4 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。 □

（次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。）

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

整備事業の明細票

事業区分	
------	--

(注) 基金事業又は整備事業のいずれかを記載すること。

1 事業の目的・効果等

ア 事業の目的（地域農業の現状、事業の必要性等）

※産地において問題・課題となっていることや、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。
※産地の課題解決に向けて、本事業をどのように活用し、どのような姿を目指すのかを具体的に記載。

イ 事業により期待される効果

※施設整備を行うことで得られる効果、産地の課題解決にどのように資するか等具体的に記載。
※既存の施設がある場合は、既存の施設がありながら導入する理由を簡潔に記載。

2 対象作物の作付面積及び生産量

対象作物名 （品種名）	現状（○年度）					取組後（○年度）					備考
	作付面積			10a当たり収量	生産量	作付面積			10a当たり収量	生産量	
	合計	田	畑			合計	田	畑			
	ha	ha	ha	kg	kg	ha	ha	ha	kg	kg	

(注１) 中山間地域等に該当する場合は、その指定状況を備考欄に記入すること。

(注２) 作物転換を行う場合は、当該取組の内容が分かるように記入すること。

3 事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得状況	備考
	市 町 村 番地	m ²		

4 施設利用計画等

ア 施設利用計画

施設名	対象作物名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	現状 (○年度)	取組後					
				事業実施年 (○年度)		2 年目 (○年度)		3 年目 (○年度)	
			処理量	処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率
			0 kg ##	0 kg ##	0 % ##	kg	%	kg	%

(注 1) 新設施設の場合、現状欄は「－」と記載。

(注 2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

(注 3) 既存施設と併せて使用する場合、取組後の処理量及び利用率（施設の処理量／目標年度の処理量）の欄には上段に全体の数値を、下段に括弧書きで導入する施設の数値を記入すること。

イ 施設収支計画

現状 (○年度)				取組後											
				事業実施年 (○年度)				2 年目 (○年度)				3 年目 (○年度)			
収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%

(注 1) 新設施設の場合、現状欄は「－」と記載。

(注 2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

ウ 施設の貸付に関する計画（取組主体以外の者に貸付けることを目的として施設整備する場合のみ記入）

施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	賃貸料設定の考え方	管理の役割分担
		(例) 〇〇運営組合	(例) 年間通じて貸付 水稻収穫期		(例) 通常の保管場所 整備点検の実施者

(注) 貸付対象者が法人又は任意集団の場合は、規約等を添付すること。

5 既存の関連施設の整備状況

対象作物名	施設名	規模・能力 (出荷量、処理量)	過去 3 カ年の実績						整備年	事業名 (補助事業を活用した 場合)
			3 年前 (○年度)		2 年前 (○年度)		前年度 (○年度)			
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		
			kg	%	kg	%	kg	%		

(注 1) 既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。

(注 2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

(注 3) 「利用率」の欄は、施設の規模・能力（処理量）に対する実績処理量の割合を記入すること。

6 上限事業費(上限事業費が定められている施設を整備する場合のみ記入)

施設名	事業費 A+B	うち上限事業費対象事業費 A (上限事業費)	上限事業費対象外事業費 B (上限事業費対象外事業内訳)	備考
	千円	千円 上限事業費対象の単位当たり事業費 千円／ha,t,m ² 等 (上限事業費) 千円／ha,t,m ² 等	千円	

(注1)施設名は、共通2に定める施設とする。

(注2)上限事業費対象事業費Aの欄は、共通12に定める上限事業費との比較ができる内容とし、「上限事業費対象の単位当たり事業費」は、当該施設の上限事業費に係る単位当たり事業費を記入する。

(注3)上限事業費対象事業費Aの欄の下端(上限事業費)は、導入する施設の共通12に定める上限事業費を記入する。

(注4)上限事業費対象事業費については、施設本体の建設及び設置に必要な経費のみを対象とし、選果機を導入する場合は、荷受、箱詰め、出荷に係る設備を含むものとする。

(注5)上限事業費対象外事業費Bの欄は、補助対象外事業費、消費税、設計費等とする。

(注6)上限事業費対象の単位当たり事業費が上限事業費を上回る場合は、その理由を備考欄に記載すること。

7 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

8 出荷量及び出荷額の見通し

対象作物名	現状	取組後				
		1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)
	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出
	円	円	円	円	円	円
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出

9 輸出の取組計画

ア 目標年度における国別出荷量及び出荷額の見通し

対象作物名	輸出先国				
	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
	kg	kg	kg	kg	kg
	円	円	円	円	円

イ 農産物輸出に向けた体制整備

取組内容	該当の有無	具体的内容及び確認方法	取得予定時期
G L O B A L G. A. P. 等の導入			
H A C C P等認定の取得			
ハラール認証の取得			
輸出向け出荷量又は出荷額の増加に直接資する設備等			

（注）「該当の有無」欄については、該当する取組内容について、○を記入すること。

10 クロスコンプライアンスの確認

クロスコンプライアンスの内容	該当の有無	コンプライアンス点検方法及び要件確認内容	備 考
生産工程管理手法の導入		（例）整備した施設を利用する生産者から記録済みの農業生産工程管理のチェックシートの提出を受けることにより確認する。	

（注１）「該当の有無」欄については、該当するコンプライアンスについて、○を記入すること。

（注２）施設等を利用する生産者が不特定多数である等、点検シートの提出を受ける農業者の特定が困難な場合は、その旨を備考欄に記入すること。

(別紙2) (収益性向上対策のうち基金事業(生産支援事業等)(施設園芸エネルギー転換枠)(持続的畑作確立枠)関係)

基金事業(生産支援事業のうち機械導入)の明細票
(取組に参加する者及び取組内容)

1 取組に参加する者

(1) 中心的経営体(受け手)

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)		電話番号	
	住所	〒 ー		

(2) 本取組に参加する農業者等(出し手)

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)		電話番号	
	住所	〒 ー		

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)		電話番号	
	住所	〒 ー		

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)		電話番号	
	住所	〒 ー		

2 具体的な取組内容

(1) 作付体系の転換(中心的経営体(受け手)への作業面積の集約計画)

	番号	現状		取組後	
		作物名	面積	作物名	面積
中心的経営体 (受け手)	1	(例) 水稲	○ ha	水稲	○ ha
本取組に参加する 農業者等 (出し手)	2	水稲	○ ha	ー	○ ha
	3	水稲	○ ha	ー	○ ha
	4	水稲	○ ha	ー	○ ha
	計	水稲	○ ha	ー	○ ha

(2) 現在利用している農業機械の利用再編方針

	番号	農業機械名(型式)	方針	備考
中心的経営体 (受け手)	1	(例) トラクタ(○○○○○) 田植機(○○○○○) コンバイン(○○○○○)	用途変更 <u>継続利用</u> 下取 廃棄 用途変更 <u>継続利用</u> 下取 廃棄 用途変更 <u>継続利用</u> 下取 廃棄	
本取組に参加する 農業者等 (出し手)	2 3 4	(例) コンバイン(○○○○○) コンバイン(○○○○○) コンバイン(○○○○○)	用途変更 譲渡 <u>廃棄</u> 用途変更 譲渡 <u>廃棄</u> 用途変更 譲渡 <u>廃棄</u>	

注: 既存の農業機械の利用をどう変更するのか記載してください。

(3) 新たに導入を希望する農業機械の概要

農業機械の種類	希望する性能	必要となる理由
コンバイン	OPS	作業面積の拡大に対応するため。

注: 新たにどのような機械の導入が必要となるのか記載してください。

別添参考様式3-2号(別記2様式第5号関係)

(生産基盤強化タイプのうち生産装置の継承・強化に向けた取組、生産技術の継承・普及(基金事業・整備事業))

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書(生産基盤強化タイプ)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

事業実施年度 令和〇〇(西暦〇〇)~〇〇(西暦〇〇)年度

都道府県・市町村名 〇〇

地域農業再生協議会等名 〇〇
代表者 〇〇

（生産基盤強化タイプのうち農業用ハウスの再整備・改修、果樹園・茶園等の再整備・改修、農業機械の再整備・改良の取組用（基金事業・整備事業））

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書（生産基盤強化タイプ）
（取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書）

1 取組主体の情報

地域協議会名		取組主体名		代表者氏名		区分	
住所	〒	—		電話番号			

- （注１）「区分」欄には交付等要綱別表２に定める取組主体の区分を記入すること。
- （注２）定款、規約等及び収支予算（又は収支決算）等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 産地パワーアップ計画

地域協議会 等名	整理 番号	地区名	作物 名	取組内容	面積	成果目標						事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法) (※定量的な検証ができること。)	備考	目標の 実現可能性
						現状		目標		実績				
						年度		年度		年度				
					単位 ha									

- （注１）「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。
- （注２）果樹の改植を行う場合は、「作物名」欄に対象品目、品種を記載すること（都道府県事業実施方針に定める対象品目、品種に限る）。
- （注３）成果目標は、この計画を位置づける産地パワーアップ計画の成果目標（別記２の第４の５の（１）のいずれか）を記載すること。

3 事業計画（実績）

（１）総括表

	総事業費 (円)					年度別内訳										備考
						〇〇（西暦〇〇）年度					〇〇（西暦〇〇）年度					
	国費	都道府県費	市町村費	その他	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他		
基金事業																
整備事業																
合計																

（注）交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

○ 添付資料

1 基金事業

- 別添１～３のうち該当するものを添付すること。
- 継承済又は継承が決まっている場合は、契約書等、継承内容の分かるものを添付すること。

2 整備事業

- 別紙１及び次に掲げる資料を添付すること。
- ① 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、 ② 費用対効果分析、 ③ 施設の規模算定根拠、 ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑤ 位置、配置図、平面図、 ⑥ 施設の管理運営規程、 ⑦ 収支計画、
- ⑧ その他都道府県知事が必要と認める資料 等
- 継承済又は継承が決まっている場合は、契約書等、継承内容の分かるものを添付すること。

（２）内訳

- 別添のとおり。
- ※（別添１）～（別添４）のうち、該当部分について記入すること。

(別添１)

ア 基金事業（生産基盤強化タイプ）

内訳

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標	事業内容 (機械（能力、台数）、リース機械（能 力、台数）、資材費等)	総事業費				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性
										(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他							
								現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)											
計																					
合計																					

（注１）「No.」欄には、産地パワーアップ計画の１の（４）の番号を記載すること。

（注２）果樹の改植を行う場合は、「対象作物名」欄に対象品目、品種を記載すること（産地パワーアップ計画に定める対象品目、品種に限る）。

また、「面積」欄は実施面積を記載すること。

（注３）「取組目標」欄には、以下の取組のうちいずれかを記載すること。

・輸出向けの生産開始又は輸出額の増加・重点品目（輸出有力品目、輸入代替品等）の生産開始又は当該品目販売額の増加・生産コストの低減・労働生産性の向上・契約販売率の増加・地力の向上

（注４）生産支援事業の「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること（機械導入以外の場合は「－」を記載）。

（注５）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円　うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（注６）目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

(別添２)

イ 整備事業（生産基盤強化タイプ）

内訳

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	利用率 (○年度)	収支率 (○年度)	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性
										(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他									
								現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)													
附帯事務費（都道府県、市町村）																							
計																							
合計																							

（注１）「No.」欄には、産地パワーアップ計画の１の（４）の番号を記載すること。

（注２）附帯事務費の事業内容欄は、農産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

（注３）「取組目標」欄には、以下の取組のうちいずれかを記載すること。

・輸出向けの生産開始又は輸出額の増加・重点品目（輸出有力品目、輸入代替品等）の生産開始又は当該品目販売額の増加・生産コストの低減・労働生産性の向上・契約販売率の増加・地力の向上

（注４）交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入するほか、備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円　うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、

同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（注５）目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

4 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。 ☐

（次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。）

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

（生産基盤強化タイプのうち生産装置の継承・強化に向けた取組、生産技術の継承・普及用（基金事業・整備事業））

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書（生産基盤強化タイプ）
（取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書）

１ 取組主体の情報

整理番号	地域協議会名		取組主体名	
	対象範囲		対象品目	

（注１）「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

２ 事業計画（実績）

（１）総括表

	総事業費 (円)					年度別内訳										備考					
						総事業費					〇〇（西暦〇〇）年度						〇〇（西暦〇〇）年度				
											総事業費						総事業費				
	国費	都道府県費	市町村費	その他	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他							
基金事業																					
整備事業																					
合計																					

（注１）整備事業について、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

（注２）整備事業を行う場合は、別紙１及び次に掲げる資料を添付すること。

- ① 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、 ② 費用対効果分析、 ③ 施設の規模算定根拠、 ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑤ 位置、配置図、平面図、 ⑥ 施設の管理運営規程、 ⑦ 収支計画、 ⑧ 再編利
（既存施設の再編合理化の取組を行う場合）、 ⑨ その他都道府県知事が必要と認める資料 等

（２）事業の目的、効果、成果目標

ア 事業の目的

（注）現状の課題（経緯・背景等）、事業を行う必要性等について記入すること。

イ 事業実施により期待される効果

ウ 事業の目標

目標の具体的内容	目標年度	事後評価の検証方法

エ 事業の実施による効果

（注）事業評価時に記載すること。

(3) 事業内容
ア 事業の具体的な内容

--

イ 事業の実施スケジュール

実施時期	取組内容	備考
(年) 月 月		

(注1) 適宜、行を追加すること。

(4) 経費の内訳
生産装置の継承・強化に向けた取組

ア 産地における継承・強化体制の構築

費目	総事業費（円）					備考（経費の内訳及び経費の必要性）
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

イ 生産装置の継承ニーズの把握及びマッチング

費目	総事業費（円）					備考（経費の内訳及び経費の必要性）
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

ウ 円滑な継承のための生産装置の維持・管理

費目	総事業費（円）					備考（経費の内訳及び経費の必要性）
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

生産技術の継承・普及に向けた取組

ア 栽培管理、労務管理等の技術実証

費目	総事業費（円）					備考（経費の内訳及び経費の必要性）
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

イ 技術継承・普及のための研修等による人材育成						
費目	総事業費（円）					備考（経費の内訳及び経費の必要性）
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

ウ 農業機械の安全取扱技術の向上支援						
費目	総事業費（円）					備考（経費の内訳及び経費の必要性）
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

（注１）不要な項目は削除すること。

（注２）適宜、行を追加すること。

- 添付資料
- 1 基金事業

別紙２及び別添１～３のうち該当するものを適宜修正して添付すること。
- 2 整備事業

別紙１及び次に掲げる資料を添付すること。

① 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、 ② 費用対効果分析、 ③ 施設の規模算定根拠、 ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑤ 位置、配置図、平面図、 ⑥ 施設の管理運営規程、 ⑦ 収支計画、 ⑧ その他都道府県知事が必要と認める資料 等
- 3 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。 ☐

（次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。）

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

(生産基盤強化タイプのうち全国的な土づくりの展開)

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書(生産基盤強化タイプ)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

1 取組主体の情報

整理番号		地区名 (市町村名)		取組主体名	
------	--	---------------	--	-------	--

2 事業計画(実績)

(1) 事業の目標(成果目標)

土づくり効果を 確認する項目 (成果目標)	対象作物	現状			目標			実績			事後評価の検証方法 (※定量的な検証 ができること。)	達成率 (%)	取組主体の評価	備考
		年度	項目	数値	年度	項目	数値	年度	項目	数値				
			指標とする 土壌分析項目 (pH、 EC、CEC 等)			指標とする 土壌分析項目 (pH、 EC、CEC 等)			指標とする 土壌分析項目 (pH、 EC、CEC 等)					

注：堆肥等の施用対象とする作物毎に、地力の向上に係る項目について、現状として地区の平均値、目標値、実績として目標に達した実証ほの面積又はカ所数の割合を記載するものとする。

(2) 事業の内容

1	対象作物名	
2	実証を行う ほ場数(面積) 及び場所	
3	施用する堆肥等の種類 (供給元)	
4	堆肥等の施用量・時期	
5	研修・指導の内容・回数 及び実施者	

注1：2～4については対象作物毎に記載するものとする。(1～4を対象作物毎に一覧表にまとめたものを添付することに代えても良い。)

(3) 経費の内訳

項目	費目	経費の内訳	総事業費(円)					完了	備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	年月日	
堆肥等の施用実証									
令和〇年度									
令和〇年度 計			0	0					
令和〇年度									
令和〇年度 計			0	0					
合計			0	0					

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円 うち国費○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

○ 添付資料

堆肥散布機械のリース導入を実施する場合、別添1～1及び1～2を添付すること。

3 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。 ☐

(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、口印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

整備事業の明細票

事業区分	
------	--

(注) 基金事業又は整備事業のいずれかを記載すること。

1 事業の目的・効果等

ア 事業の目的（地域農業の現状、事業の必要性等）

※産地において問題・課題となっていることや、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。
※産地の課題解決に向けて、本事業をどのように活用し、どのような姿を目指すのかを具体的に記載。

イ 事業により期待される効果

※施設整備を行うことで得られる効果、産地の課題解決にどのように資するか等具体的に記載。
※既存の施設がある場合は、既存の施設がありながら導入する理由を簡潔に記載。

2 対象作物の作付面積及び生産量

対象作物名 （品種名）	現状（○年度）					取組後（○年度）					備考
	作付面積			10a当たり収量	生産量	作付面積			10a当たり収量	生産量	
	合計	田	畑			合計	田	畑			
	ha	ha	ha	kg	kg	ha	ha	ha	kg	kg	

(注１) 中山間地域等に該当する場合は、その指定状況を備考欄に記入すること。

(注２) 作物転換を行う場合は、当該取組の内容が分かるように記入すること。

3 事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得状況	備考
	市 町 村	番地 ㎡		

4 施設利用計画等

ア 施設利用計画

施設名	対象作物名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	現状 (○年度)	取組後					
				事業実施年 (○年度)		2 年目 (○年度)		3 年目 (○年度)	
			処理量	処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率
			0 kg ##	0 kg ##	0 % ##	kg	%	kg	%

(注1) 新設施設の場合、現状欄は「－」と記載。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

(注3) 既存施設と併せて使用する場合、取組後の処理量及び利用率（施設の処理量／目標年度の処理量）の欄には上段に全体の数値を、下段に括弧書きで導入する施設の数値を記入すること。

イ 施設収支計画

現状 (○年度)				取組後											
				事業実施年 (○年度)				2 年目 (○年度)				3 年目 (○年度)			
収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%

(注1) 新設施設の場合、現状欄は「－」と記載。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

ウ 施設の貸付に関する計画（取組主体以外の者に貸付けることを目的として施設整備する場合のみ記入）

施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	賃貸料設定の考え方	管理の役割分担
		(例) 〇〇運営組合	(例) 年間通じて貸付 水稻収穫期		(例) 通常の保管場所 整備点検の実施者

(注) 貸付対象者が法人又は任意集団の場合は、規約等を添付すること。

5 既存の関連施設の整備状況

対象作物名	施設名	規模・能力 (出荷量、処理量)	過去3カ年の実績						整備年	事業名 (補助事業を活用した 場合)
			3年前(○年度)		2年前(○年度)		前年度(○年度)			
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		
			kg	%	kg	%	kg	%		

(注1) 既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

(注3) 「利用率」の欄は、施設の規模・能力（処理量）に対する実績処理量の割合を記入すること。

6 上限事業費(上限事業費が定められている施設を整備する場合のみ記入)

施設名	事業費 A+B	うち上限事業費対象事業費 A (上限事業費)	上限事業費対象外事業費 B (上限事業費対象外事業内訳)	備考
	千円	千円 上限事業費対象の単位当たり事業費 千円／ha,t,m ² 等 (上限事業費) 千円／ha,t,m ² 等	千円	

(注1)施設名は、共通2に定める施設とする。

(注2)上限事業費対象事業費Aの欄は、共通1に定める上限事業費との比較ができる内容とし、「上限事業費対象の単位当たり事業費」は、当該施設の上限事業費に係る単位当たり事業費を記入する。

(注3)上限事業費対象事業費Aの欄の下段(上限事業費)は、導入する施設の共通1に定める上限事業費を記入する。

(注4)上限事業費対象事業費については、施設本体の建設及び設置に必要な経費のみを対象とし、選果機を導入する場合は、荷受、箱詰め、出荷に係る設備を含むものとする。

(注5)上限事業費対象外事業費Bの欄は、補助対象外事業費、消費税、設計費等とする。

(注6)上限事業費対象の単位当たり事業費が上限事業費を上回る場合は、その理由を備考欄に記載すること。

7 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

8 出荷量及び出荷額の見通し

対象作物名	現状	取組後				
		1 年 目 (○年度)	2 年 目 (○年度)	3 年 目 (○年度)	4 年 目 (○年度)	5 年 目 (○年度)
	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出
	円	円	円	円	円	円
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出

9 輸出の取組計画

ア 目標年度における国別出荷量及び出荷額の見通し

対象作物名	輸出先国				
	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
	kg	kg	kg	kg	kg
	円	円	円	円	円

イ 農産物輸出に向けた体制整備

取組内容	該当の有無	具体的内容及び確認方法	取得予定時期
G L O B A L G . A . P . 等の導入			
H A C C P等認定の取得			
ハラール認証の取得			
輸向け出荷量又は出荷額の増加に直接資する設備等			

（注）「該当の有無」欄については、該当する取組内容について、○を記入すること。

10 クロスコンプライアンスの確認

クロスコンプライアンスの内容	該当の有無	コンプライアンス点検方法及び要件確認内容	備 考
生産工程管理手法の導入		（例）整備した施設を利用する生産者から記録済みの農業生産工程管理のチェックシートの提出を受けることにより確認する。	

（注1）「該当の有無」欄については、該当するコンプライアンスについて、○を記入すること。

（注2）施設等を利用する生産者が不特定多数である等、点検シートの提出を受ける農業者の特定が困難な場合は、その旨を備考欄に記入すること。

(別紙2) (生産基盤強化タイプ)

基金事業（生産基盤強化対策のうち機械導入）の明細票
(取組に参加する者及び取組内容)

1 取組に参加する者

(1) 中心的経営体（受け手）

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)		電話番号	
	住所	〒 ー		

(2) 本取組に参加する農業者等（出し手）

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)		電話番号	
	住所	〒 ー		

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)		電話番号	
	住所	〒 ー		

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)		電話番号	
	住所	〒 ー		

2 具体的な取組内容

(1) 作付体系の転換（中心的経営体（受け手）への作業面積の集約計画）

	番号	現状		取組後	
		作物名	面積	作物名	面積
中心的経営体 (受け手)	1	(例) 水稲	○ ha	水稲	○ ha
本取組に参加する 農業者等 (出し手)	2	水稲	○ ha	ー	○ ha
	3	水稲	○ ha	ー	○ ha
	4	水稲	○ ha	ー	○ ha
	計	水稲	○ ha	ー	○ ha

(2) 現在利用している農業機械の利用再編方針

	番号	農業機械名（型式）	方針	備考
中心的経営体 (受け手)	1	(例) トラクタ（○○○○○） 田植機（○○○○○） コンバイン（○○○○○）	用途変更 <u>継続利用</u> 下取 廃棄 用途変更 <u>継続利用</u> 下取 廃棄 用途変更 継続利用 <u>下取</u> 廃棄	
本取組に参加する 農業者等 (出し手)	2 3 4	(例) コンバイン（○○○○○） コンバイン（○○○○○） コンバイン（○○○○○）	用途変更 譲渡 <u>廃棄</u> 用途変更 譲渡 <u>廃棄</u> 用途変更 譲渡 <u>廃棄</u>	

注： 既存の農業機械の利用をどう変更するのか記載してください。

(3) 新たに導入を希望する農業機械の概要

農業機械の種類	希望する性能	必要となる理由
コンバイン	OPS	作業面積の拡大に対応するため。

注： 新たにどのような機械の導入が必要となるのか記載してください。

別添 1-1 (別記 2 別紙様式第 5 号関係)
(リース方式による機械等の導入の取組用)

(共同申請者→地域協議会長等)

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース計画書

年 月 日

地域農業再生協議会長 殿
(都道府県農業再生協議会長 殿)

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

〒

—

住所

電話番号

【リース事業者】

フリガナ

事業者名

代表者名

〒

—

住所

電話番号

※ 導入する機械によって
リース事業者が異なる場
合はリース業者毎に作成
してください。

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース計画書を作成したので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 本取組に係る助成金を、このリース事業者が指定する口座に振り込むことについて合意します。
- 4 計画額 _____ 円
- 5 取組の内容
別添個票のとおり。

別添 1-2 (別記 2 別紙様式第 5 号関係)
個票 (リース方式による機械等の導入の取組用)

(共同申請者→地域協議会長等)

機械リース計画書 (No.○)

リース方式による機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量	台
	型式名			
	対象作物			
	利用面積			
	現有機の有無 (有の場合：能力・取得年月・台数など)			
リース期間	開始日～終了日 (※1)	～	(年)	
	リース借受日から○年間 (※2)	(年)		
リース物件取得見込額 (税抜き)		[1]	(円)	
うちオプション分 (税抜き)			(円)	
リース期間終了後の残価設定		[2]	(円)	
リース料助成申請額		[3]	(円)	
リース諸費用 (金利・保険料・消費税)		[4]	(円)	
うち税相当分			(円)	
機械利用者負担リース料 (税込み)		[5]	(円)	
リース物件保管場所				
リース事業者名				

注 1：※1 及び※2 については、いずれかを記入してください。

注 2：リース助成申請額は、A、Bのいずれか小さい額を記入してください。

A: [1] × (リース期間 / 法定耐用年数) × 1 / 2 以内

B: ([1] - [2]) × 1 / 2 以内

注 3：複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成してください。

注 4：添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等 (全社分)
- ② その他都道府県知事が必要と認める資料

別添 2-1 (別記 2 別紙様式第 5 号関係)
(資材導入等の取組用)

産地生産基盤パワーアップ事業の資材導入等計画書

年 月 日

地域農業再生協議会長 殿
(都道府県農業再生協議会長 殿)

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

〒

—

住所

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の資材導入等計画書を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 計画額 _____ 円
- 4 取組の内容
別添個票のとおり。

別添 2-2 (別記 2 別紙様式第 5 号関係)
個票 (資材導入等の取組用)

(取組主体→地域協議会長等)

資材導入等計画書 (No.○)

資材導入等の取組

取組内容					備考
具体的内容 (資材の名称等を具体的内容を記載)	個数、面積又は員数等	単価	事業費 (円)	うち助成金申請額 (円)	
合計			0	0	

注：添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等 (全社分)
- ② その他都道府県知事が必要と認める資料

別添 2－3（別記 2 別紙様式第 5 号関係）
個票（果樹の改植用）

（取組主体→地域協議会長等）

果樹の改植に係る計画書（No.○）

園地 番号	(品 目 種)	事業内容		実施面積		事業量		事業費		助成単価 (定額・定率)	助成金		品質向上が期待される技術の内容 (既に導入している場合は導入した時期、当該年度に 導入予定の場合は導入する時期を併記)	備 考
1		改 植			m ²		本		円			円		
		未収益期間における 栽培管理			m ²		本		円	220円/m ²		円		
		小 計						円		円				
2		改 植			m ²		本		円			円		
		未収益期間における 栽培管理			m ²		本		円	220円/m ²		円		
		小 計						円		円				
3		改 植			m ²		本		円			円		
		未収益期間における 栽培管理			m ²		本		円	220円/m ²		円		
		小 計						円		円				
合 計			園地数	実施面積		事業量		事業費		補助率	助成金 合計			
改 植	定 額			m ²		本		円		円				
	定 率			m ²		本		円	1/2以内	円				
	計			m ²		本		円		円				
未収益期間における栽培管理 計					m ²		本		円	220円/m ²				円

- （注） 1 「品目（品種）」欄には、りんごわい化栽培等を行う場合は、併せて「（わい化等）」等と記入すること。
2 「事業量」欄については、植栽する苗木の本数を記入すること。
3 「助成単価（定額・定率）」欄には、補助率が定額助成のものについては助成単価（〇〇円/m²）を、補助率が定率助成のものについては1/2以内と記入すること。
4 ① 「未収益期間における栽培管理」の「実施面積」欄には、支援対象となるものについて、改植の面積と同じ面積を記入すること。
② 「事業費」の欄には、「実施面積」に220円/m²を乗じた額を記入すること。
5 「備考」欄には、助成金額から仕入れにかかる消費税相当額を減額した場合は、「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を記入すること。なお、仕入れに係る消費税控除を行わない場合は、「該当なし」と記入し、請求時点で仕入れに係る消費税相当額が不明な場合で、助成金請求額に仕入れにかかる消費税控除額が含まれている場合は、「仕入れ控除消費税額を含む」と記入すること。

別添 3-1 (別記 2 別紙様式第 5 号関係)
(機械等の導入の取組用)

産地生産基盤パワーアップ事業の機械導入助成金計画書

年 月 日

都道府県知事 殿

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

〒

—

住所

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の機械導入計画書を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業を中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 助成金請求額 _____ 円
- 4 取組の内容
別添個票のとおり。

別添 3-2 (別記 2 別紙様式第 5 号関係)
個票 (機械等の導入の取組用)

(取組主体→地域協議会長等)

機械導入計画書 (No.○)

機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量	台
	型式名			
	対象作物			
	利用面積			
	現有機の有無 (有の場合：能力・取得年月・台数など)			
購入価格 (税抜き)		[1]	(円)	
うちオプション分 (税抜き)			(円)	
購入価格 (税込み)		[2]	(円)	
購入費助成申請額		[3]	(円)	
購入物件保管場所				
備考				

注 1 : 「購入価格 (税抜き)」欄には、下取り価格又は処分益 (税抜き) を控除した価格を記入してください。

注 2 : 「購入費助成申請額」欄には、 $[1] \times 1 / 2$ 以内の額を記入してください。

注 3 : 「備考」欄には、下取り価格又は処分益 (税抜き) を記入してください。

注 4 : 添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等 (全社分)
- ② 費用対効果分析
- ③ その他都道府県知事が必要と認める資料

別添 3-1 (別記 2 別紙様式第 5 号関係)
(スマート農業導入・定着の取組用)

産地生産基盤パワーアップ事業のスマート農業導入・定着の取組に係る計画書

年 月 日

地域農業再生協議会長 殿
(都道府県農業再生協議会長 殿)

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

〒

—

住所

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業のスマート農業導入・定着の取組に係る計画書を作成
しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業を
中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 計画額 _____ 円
- 4 取組の内容
別添個票のとおり。

別添 4-1 (別記 2 別紙様式第 5 号関係)
個票 (スマート農業導入・定着の取組用)

(取組主体→地域協議会長等)

スマート農業導入・定着の取組に係る計画書
(No.○)

スマート農業導入・定着の取組

取組内容						取組の必要性※	備考
年月	具体的内容 (講座(講習会)の名称、購入品の種類・名称等の具体的内容を記載)	個数、面積又は員数等	単価	事業費 (円)	うち助成金 申請額 (円)		
合計							

注 1 : 添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等 (全社分)
- ② その他都道府県知事が必要と認める資料

注 2 : 「取組の必要性」欄は、当該取組を行う (物品を購入する) 必要性及び個数・員数の必要性を、取組目標の達成に絡め、「具体的な内容」欄の項目毎に記載すること。

別紙様式第 6 号（別記 2 第10の 4 関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

地域農業再生協議会
代表 ○○○○

産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画の承認（変更承認）申請に
ついて

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和 4 年12月12日付け 4 農産第3506
号）別記 2 の第10の 4 の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。

記

添付書類 産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画書

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

事業実施年度 令和〇(西暦〇〇)～〇(西暦〇〇)年度

都道府県・市町村名 〇〇

地域農業再生協議会等名 〇〇
代表者 〇〇

（基金事業（うち効果増進事業（導入実証等支援）））

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画
（取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書）

1 総括表

事業区分		総事業費 (円)				年度別内訳													
						〇〇年度					〇〇年度								
						総事業費 (円)					総事業費 (円)								
						国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他		
基金事業	効果増進事業																		
合計																			

（１）計画策定等に要する経費

地域協議会 等名	事業内容	員数	単価	総事業費 (円)					備考
					国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計									

（２）技術実証に要する経費

地域協議会 等名	No.	地区名	対象作物名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施年度	目標 年度	取組目標				事業内容 （実証リース機械 （能力、台数）等）	総事業費 (円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	完了 年月日	事後評価 の検証方法	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	備考
									現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)											
計																						
計																						
合計																						

（注１）「取組目標」欄には、交付等要綱別表２のⅠのメニュー欄の１又はⅡのメニュー欄の１の効果的な実施に必要な取組を記載すること。
（注２）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

2 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。 Ⅰ
（次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、口印にレ点を必ずご記入ください。）
個人情報の取扱い
農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。
また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

- 添付資料
実証機械リースの取組を行う場合は、別添１及び２を添付すること。

(別添参考様式3－4号(別記2別紙様式第6号関係)(基金事業うち効果増進事業(伴走支援))

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

事業実施年度 令和〇〇(西暦〇〇)～〇〇(西暦〇〇)年度

都道府県・市町村名 〇〇

取組主体名 〇〇
代表者 〇〇

（収益性向上対策のうち基金事業（うち効果増進事業（伴走支援）））

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書
（取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書）

1 取組主体の情報

地域協議会名		取組主体名		代表者氏名		区分	
住所	〒	—		電話番号			

（注１）「区分」欄には、交付等要綱別表２に定める取組主体の区分を記入すること。
（注２）定款、規約等及び収支予算（又は収支決算）等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 産地パワーアップ計画

地域協議会 等名	整理 番号	地区名	作物 名	取組内容	面積	成果目標						備考
						現状 年度	目標			実績 年度		
							年度	年度	年度			
					単位 ha							

（注）本メニューを活用する取組が位置付けられた産地パワーアップ計画の内容を記載すること。

3 取組主体事業計画（収益性向上対策）

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 （工種、施設区分、構造、規格、能力等）	総事業費					完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	利用率 （〇年度）	収支率 （〇年度）	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考
								現状値 （〇年度）	目標値 （〇年度）	実績 （〇年度）		（円）	国費	都道府県費	市町村費	その他									
附属事務費（都道府県、市町村）																									
計																									
合計																									

（注）本メニューを活用する取組主体事業計画書（収益性向上対策）の内容を記載すること。

4 事業計画（実績）

（１）総括表

		総事業費 (円)					年度別内訳										備考
							〇〇（西暦〇〇）年度					〇〇（西暦〇〇）年度					
		総事業費					総事業費										
		国費	都道府県費	市町村費	その他	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他		
		基金事業	伴走支援事業														
合計																	

（２）内訳

No.	地区名	取組主体名	地区名・施設名 （年度）	事業内容	員数	単価	総事業費					備考				
							（円）	国費	都道府県費	市町村費	その他					
計																
合計																

（注１）「地区名・施設名（年度）」欄には、交付等要綱別表２のⅠのメニュー欄の１の（２）のイで実施する取組の対象となる、当該年度又は過年度に実施した交付等要綱別表２のⅡのメニュー欄の１の地区名及び施設名を記載すること。また、（）内には、その事業実施年度を記載すること。
（注２）「員数」欄には、招聘した専門官が行った作業数を「人月」「人日」「人時間」のいずれかで記載すること。
（注３）「単価」欄には、専門家に支出する報償費（報酬・謝金等）の、員数に対応した単価を記載すること。なお、添付資料として、その単価の証拠書類（契約書や依頼書、領収書等の写し）を添付すること。
（注４）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

別添 1（別記 2 別紙様式第 6 号関係）
（リース方式による機械等の導入の取組用）

（共同申請者→都道府県知事）

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース計画書

年 月 日

都道府県知事 殿

【地域農業再生協議会長等名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

〒

—

住所

電話番号

【リース事業者】

フリガナ

事業者名

代表者名

〒

—

住所

電話番号

※ 導入する機械によって
リース事業者が異なる場
合はリース業者毎に作成
してください。

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース計画を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 本取組に係る助成金をこのリース事業者が指定する口座に振り込むことについて合意します。
- 4 機械リース計画額 _____ 円
- 5 取組の内容
別添個票のとおり。

別添 2（別記 2 別紙様式第 6 号関係）
個票（機械等のリース導入の取組用）

（共同申請者→都道府県知事）

機械リース計画書 (No.○)

リース方式による機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量	台
	型式名			
	対象作物			
	利用面積			
	現有機の有無 (有の場合：能力・取得年月・台数など)			
リース期間	開始日～終了日（※1）	～	(年)	
	リース借受日から○年間（※2）	(年)		
リース物件取得見込額（税抜き） [1]		(円)		
うちオプション分（税抜き）		(円)		
リース期間終了後の残価設定 [2]		(円)		
リース料助成申請額 [3]		(円)		
リース諸費用（金利・保険料・消費税） [4]		(円)		
うち税相当分		(円)		
機械利用者負担リース料（税込み） [5]		(円)		
リース物件保管場所				
リース事業者名				

注 1：※ 1 及び※ 2 については、いずれかを記入してください。

注 2：リース助成申請額は、A、Bのいずれか小さい額を記入してください。

A: [1] × (リース期間 / 法定耐用年数) × 1 / 2 以内

B: ([1] - [2]) × 1 / 2 以内

注 3：複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成してください。

注 4：添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等（全社分）
- ② その他都道府県知事が必要と認める資料